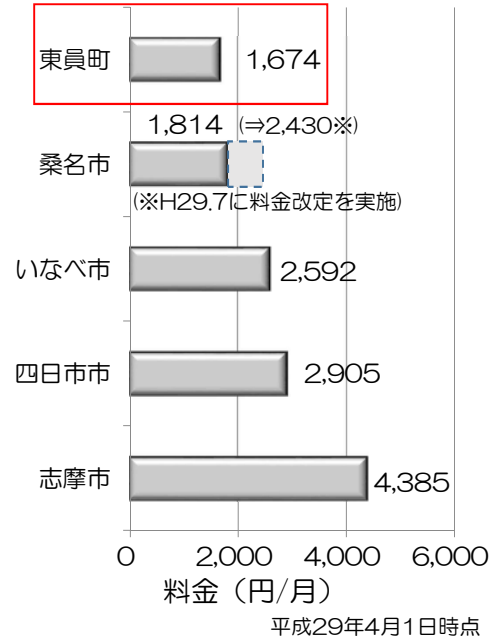


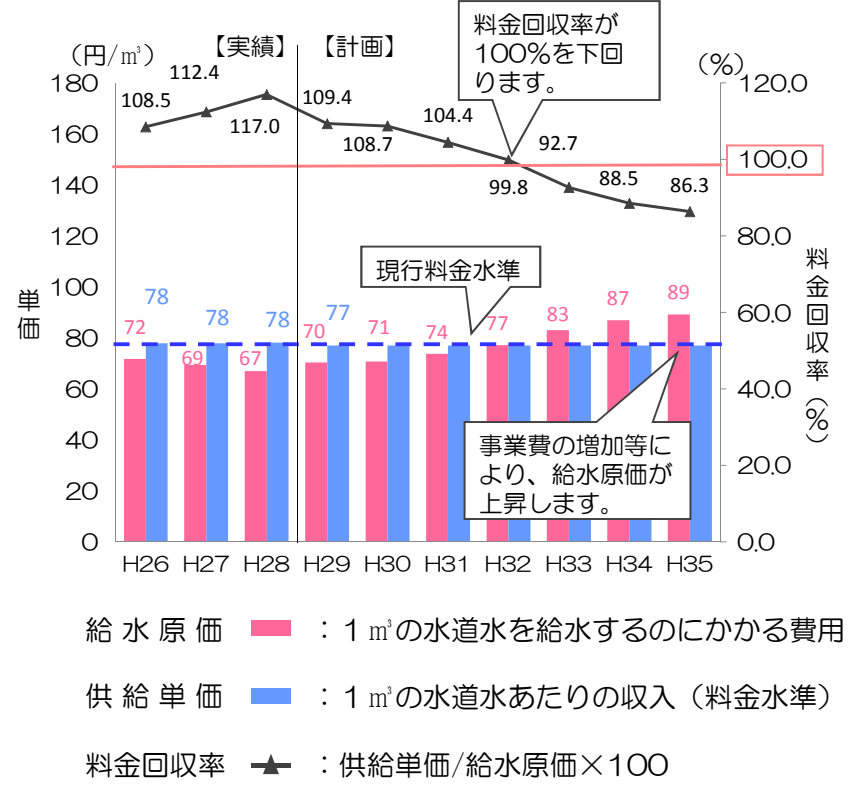
5. 水道事業の収支見通しと料金水準

○本町の県内での料金水準
(一般家庭、使用量20m³/月)

<近隣都市との比較>



○現行料金水準での給水原価、供給単価の見通し



給水原価 (赤) : 1 m³の水道水を給水するのにかかる費用
 供給単価 (青) : 1 m³の水道水あたりの収入 (料金水準)
 料金回収率 (黒) : 供給単価/給水原価×100

本町の料金水準は、県内で最も安価な水準となっています。

現行の料金水準では、事業を行うための資金を確保できなくなります。

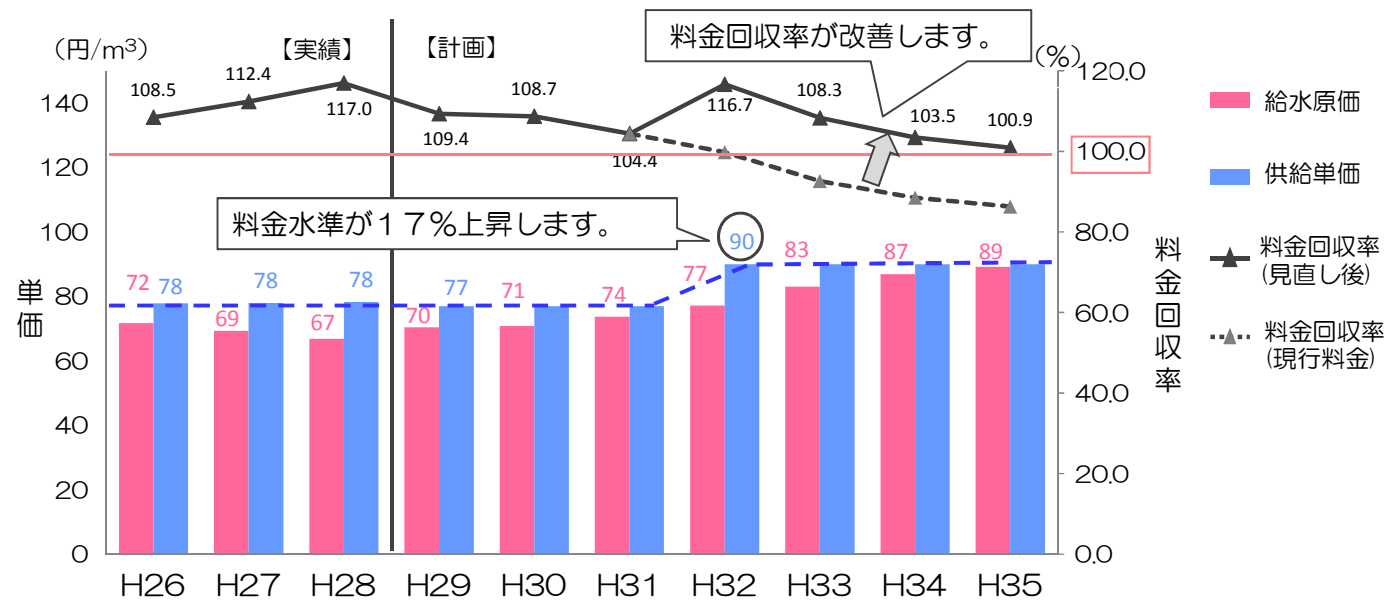
東員町の水道 (現状と見通し)

東員町では、効率的な水道事業運営について、検討を進めて参りました。本日は、水道事業の現状を踏まえた将来の見通しについてご説明します。

6. 将来を見据えた事業運営

不足する資金を確保するために、平成32年度に料金水準を見直します。

○料金水準の見直しを行った場合の給水原価、供給単価の見通し



○料金水準の見直し

- 平成32年度に料金水準が17%上昇します。
- 平成32年度以降については、5年毎に平均給水原価を算出し、料金水準の妥当性を見直していきます。
- 水道料金体系については、負担の公平性や生活用水への配慮等の視点から、今後検討を行っていきます。

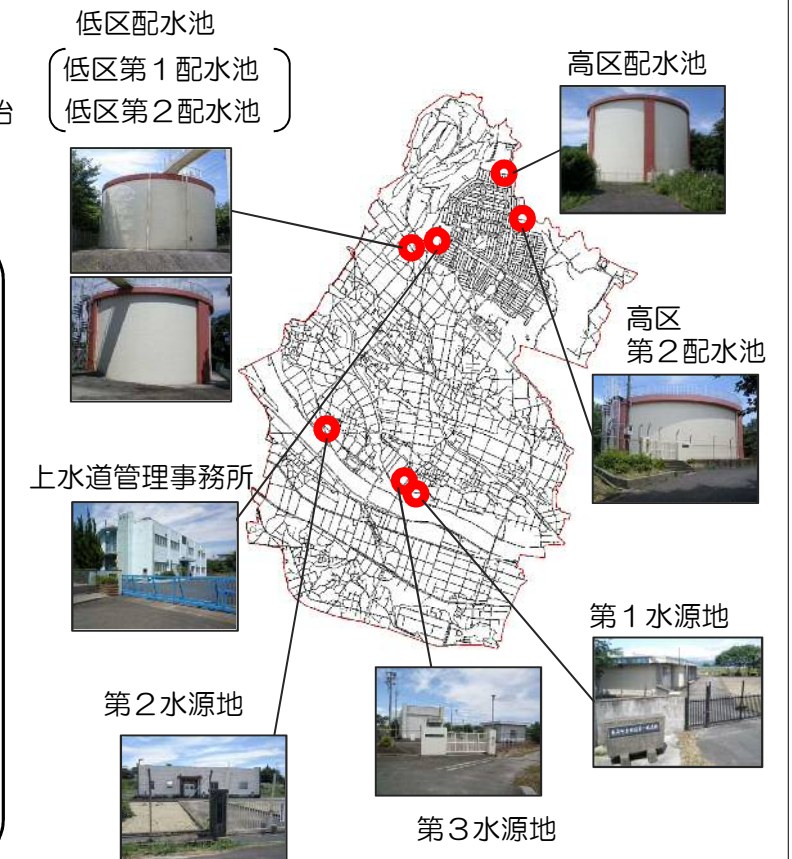
1. 東員町の水道 (現状)

○水道事業の歴史

- ◆昭和36年度 簡易水道事業として発足
- ◆昭和45年度 上水道事業としての給水を開始

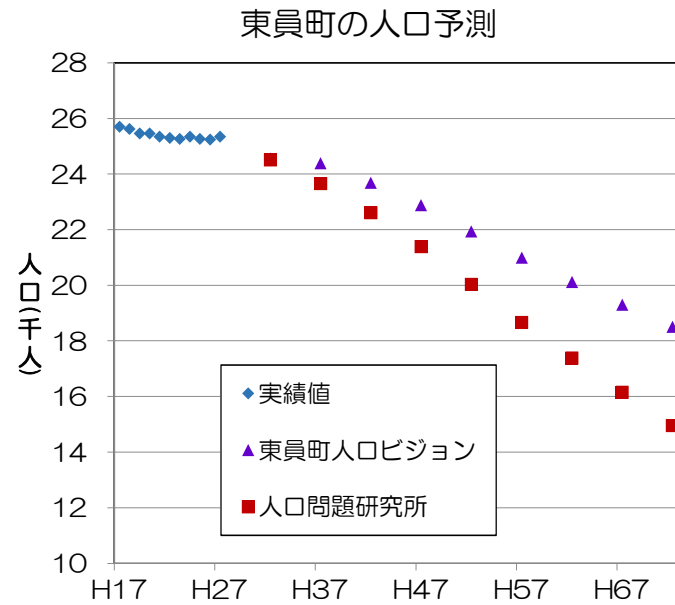
○水道事業の概要 (平成28年度末)

- ◆給水人口 25,648人
- ◆水道普及率 99.7%
- ◆水源 地下水
- ◆水道施設
 - 取水施設: 水源地 3箇所 (管路施設)
 - 浄水施設: 上水道管理事務所 1箇所 (管路施設)
 - 配水施設: 配水池 3箇所 (管路施設)
 - 各家庭へ給水 (管路総延長 約189km)



2. 事業運営の将来見通し

○ 水道事業収入の見通し

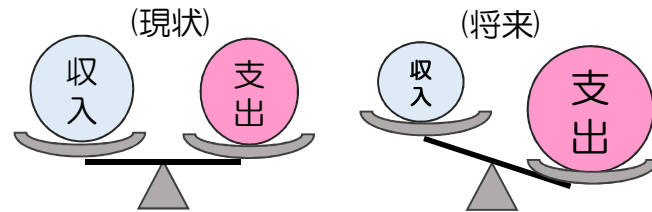


今後予測される人口減少と、節水機器の普及による水道水の使用量減少により、事業収入が減少していく見通しです。

○ 水道事業支出の見通し

事業初期に整備した水道施設の老朽化対策と大規模地震への対策を行うことで、事業支出が増加していく見通しです。

○ 収支バランスの見通し



収入が減少する一方で、支出の増加が予測されており、収支バランスが取れなくなる見込みとなっています。

3-2. 地震対策の現状

過去に発生した大規模地震では、水道施設が被災したことによって多くの断水が発生しました。地震による断水を防ぐためには、施設の耐震化等の地震対策を行う必要があります。



東日本大震災の被災写真

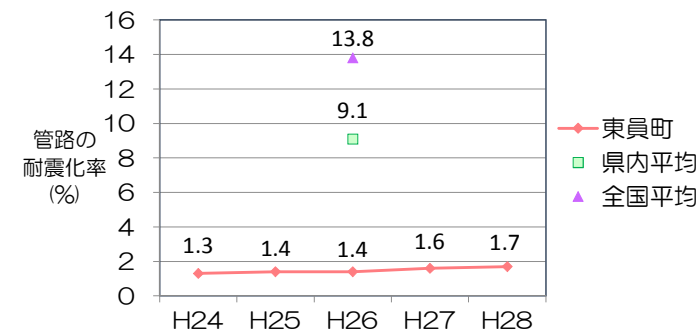
○ 配水池及び水源地

耐震性	施設	建設年度
確認済	上水道管理事務所	昭和54年度
	高区配水池	昭和52年度
	水源地（3箇所）	昭和47～平成2年度
未確認	高区第2配水池	昭和57年度
	低区第1、第2配水池	昭和49、60年度

上水道管理事務所、水源地及び一部配水池については耐震性を確認しましたが、耐震性が確認できていない配水池があります。

○ 管路

管路耐震化率の比較（耐震管延長÷管路総延長）×100

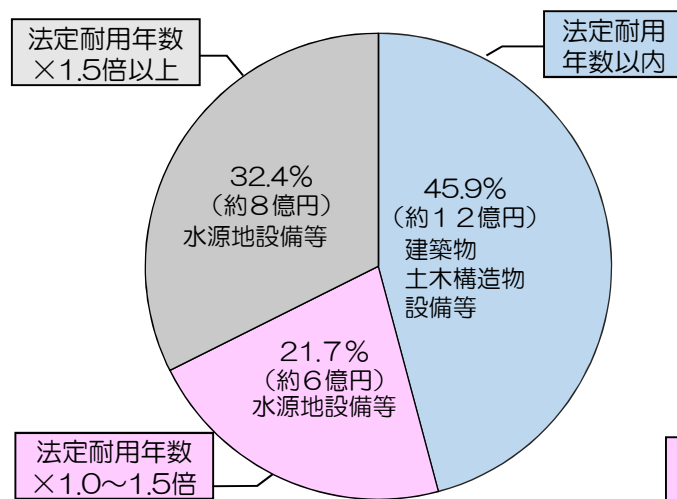


東員町の水道管路は、事業初期に整備した管路が多く、県内及び全国平均と比較すると管路耐震化率は低い水準となっています。

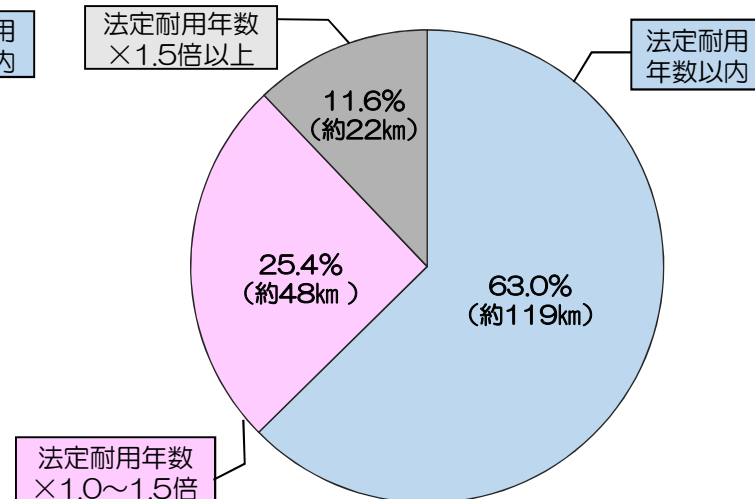
3-1. 老朽化の現状

○ 法定耐用年数を超えた水道施設の割合（平成28年度末）

建築物等の現状（資産額割合）



管路の現状（延長割合）



法定耐用年数とは、「本来の用途に使用できると推定される年数」であり、法律において構造・用途ごとに定められています。

区分	建築物等					管路	
	建築物	土木 構造物	機械 設備	電気 設備	計装 設備	平成13年以前の管路 (铸铁管を除く)	平成14年以降の管路
法定 耐用年数	50年	60年	15年	20年	10年	25年	40年

4. 今後の実施事業

“安全な水を安定して供給しつづける水道”の実現を目指し、次の事業を実施します。

○ 老朽化対策事業

事業方針：施設の重要度や老朽化状況を考慮し、優先度の高い施設から順次更新します。

優先事業例：水源地及び配水池の設備更新事業

○ 地震対策事業

事業方針：施設の耐震性を把握し、耐震性が不足する場合には、優先度の高い施設から順次耐震化します。

優先事業例：配水池の耐震診断及び必要に応じた耐震補強事業
避難所へ給水するルート等の管路耐震化事業

○ 事業費

平成38年度までの10年間で、事業費として約24億円が見込まれます。